

(その1)

収 支 報 告 書

※該当箇所に☒すること

(ふりがな)

1 政治団体の名称

つもりなおとこうえんかい

つもり那音後援会

2 主たる事務所の所在地

〒324-0047

栃木県大田原市美原3丁目3353番地9

3 代表者の氏名

津守直人

4 会計責任者の氏名

森川浩一

5 令和5年分

事務担当者の氏名

中澤智之(電話)090-7404-6205

事務担当者の氏名

(電話)

政治団体の区分

- ☐ 政 党
- ☐ 政 党 の 支 部
- ☐ 政 治 資 金 団 体
- ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
- ☒ そ の 他 の 政 治 団 体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等
- ☒ 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る
国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る
国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公 職 の 種 類

資金管理団体の指定の有無(12月31日又は解散時点)

- ☐ 有
- ☒ 無
- 公 職 の 種 類 _____
- 資金管理団体の届
出をした者の氏名 _____

(※)資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消を
した場合のみ記入。

※	受 付	4/1
	審 査	4/1
	入 力	4/9
	番 号	06d0324
	修 正	

(※) 国会議員関係政治団体
に関する特例の適用期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

(単位：円)

収 入 総 額		十億			1	2	0	0	0	0	0	0
(前 年 か ら の 繰 越 額)												0
(本 年 の 収 入 額)					1	2	0	0	0	0	0	0
支 出 総 額					1	0	8	8	2	5	7	
翌 年 へ の 繰 越 額						1	1	1	7	4	3	

2 収入項目別金額の内訳

(単位：円)

(1) 個人の負担する党費又は会費												
金 額		十億										
人 員	人											

(2) 寄 附												
① 寄 附 (② を 除 く 。) の 区 分			金 額 (円)								備 考	
	(ア) 個 人 か ら の 寄 附		十億		百万		千		円			
	(うち 特 定 寄 附)											
	(イ) 法人その他の団体からの寄附											
	(ウ) 政治団体からの寄附											
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)												
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)												
② 政 党 匿 名 寄 附												
合 計 (① + ②)												

(その4)

(4) 借 入 金												
借 入 先			金 額 (円)							備 考		
津守直人					1	2	0	0	0	0	0	
こ の 頁 の 小 計					1	2	0	0	0	0	0	
合 計					1	2	0	0	0	0	0	

(注) 12月31日現在で、一団体又は一個人からの100万円を超える借入金が残る場合は、(その17)の有口と内訳として(その18)が必要です。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表												
項 目		金 額 (円)										備 考
		十億	百万	千	円							
1	経 常 経 費											
(1)	人 件 費											0
(2)	光 熱 水 費											0
(3)	備 品 ・ 消 耗 品 費					3	1	8	9	0	0	
(4)	事 務 所 費					3	2	8	6	6	4	
小 計						6	4	7	5	6	4	
2	政 治 活 動 費											
(1)	組 織 活 動 費											0
(2)	選 挙 関 係 費											0
(3)	機関紙誌の発行その他の事業費					4	4	0	6	9	3	ア～エの計
ア	機関紙誌の発行事業費											0
イ	宣 伝 事 業 費					4	4	0	6	9	3	
ウ	政治資金パーティー開催事業費											
エ	そ の 他 の 事 業 費											
(4)	調 査 研 究 費											
(5)	寄 附 ・ 交 付 金											
(6)	そ の 他 の 経 費											
小 計						4	4	0	6	9	3	
合 計					1	0	8	8	2	5	7	(注) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」欄に記載してください。

(注) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」欄に記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳											項 目 別 区 分			宣伝事業費(チラシ看板費用)			
支 出 の 目 的	金 額 (円)										年 月 日			支出を受けた者の氏名(団体に あつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつて は、主たる事務所の所在地)	備考	
折込代							7	1	0	8	1	5	9	10	栃木オリコミセンター	栃木県宇都宮市平出町3734-4	
印刷代							5	5	8	9	0	5	9	16	日本販売促進サポート株式会社	栃木県那須塩原市南郷屋1-148セラヴィ1-206	
看板工事						1	5	7	3	0	0	5	9	27	大田原塗装株式会社	栃木県大田原市浅香1-3-42	
印刷代							6	7	5	7	0	5	10	16	プリントパック	京都府向日市森本町野田 3-1	
折込代							8	8	8	5	2	5	10	24	栃木オリコミセンター	栃木県宇都宮市平出町3734-4	
こ の 頁 の 小 計							4	4	0	6	9	3	(注1) 国会議員関係政治団体にあっては1万円超の支出、その他にあっては5万円以上の支出はすべて個別に掲載し、それ以外の支出は「その他の支出」に一括して記載して下さい。 (注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載して下さい。				
そ の 他 の 支 出																	
合 計							4	4	0	6	9	3					

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☒	☐	

※有無について□して下さい。

(注) □が有の場合は「項目別区分」ごとに(その18)が必要です。

(その18)

2 資産等の項目別内訳

資 産 等 の 内 訳										項目別区分			借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	
摘 要		金 額 (円)								年 月 日			備 考	
津守直人										5	5	1		

(注) (その17) で有に□の場合は、項目別区分ごとに別葉として作成して下さい。
借入金は「借入先」ごとの合計金額で日付は不要です。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 3 月 31 日

政治団体の名称 フモリ那音後援会

会計責任者の氏名 森川 浩一

代 表 者 の 氏 名 （代表者については解散する年の収支報告書にのみ記入すること）

- （注1） 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- （注2） 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。